

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

※地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）第6条第1項に基づく「地域住宅計画」を含む場合は別様式○を参考とすること

平成22年4月5日

計画の名称	1 大垣駅周辺の賑わいの創出と都心居住の促進		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	大垣市
計画の目標			

大垣市中心市街地は、平成21年12月に中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、行政、中心市街地活性化協議会、地元が一体となった取り組みを進めている。このような中、本市の南の玄関口である大垣駅南街区では市街地再開発事業の具現化にむけて準備が進められており、まちなかの利便性を活かした良質な住宅の供給による都心居住の推進を目指すことにより、中心市街地の活性化が期待されている。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・大垣市中心市街地の休日歩行者及び自転車通行量を8,769人/日（H21）～9,030人/日（H26）に増加する。 ・中心市街地の居住人口を7,327人（H20）～6,430人（H26）に減少を抑制する。
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
大垣市中心市街地の休日歩行者及び自転車通行量を測定する。	8,769人/日	-	9,030人/日	※中間目標は任意
中心市街地の居住人口を測定する。	(H20当初) 7,327人	-	6,430人	

全体事業費	合計 (A+B+C)	3,395百万円	A	3,340百万円	B	15百万円	C	40百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.2%
-------	---------------	----------	---	----------	---	-------	---	-------	---------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	住宅	一般	大垣市	間接	組合	大垣駅南街区市街地再開発事業	地区面積/約1.5ha、延床面積/約32,630㎡						3,340	
合計												3,340		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-B-1	公園	一般	大垣市	直接	大垣市	-	見取公園整備事業	公園整備 A=628㎡	大垣市						15	
合計												15				

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-B-1	大垣駅南街区市街地再開事業の区域に近く、再開発事業での人口増加に伴う憩いの場の創出と、周辺住民の子育て環境等を向上させる。													

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	住宅	一般	大垣市	間接	大垣市	-	まちなか住宅取得支援事業	利子補給金 95件/5ヶ年	大垣市						40	
合計												40				

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-C-1	中心市街地の外部から中心市街地への居住を促し、都心居住の促進を図る。													

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 大垣駅周辺の賑わいの創出と都心居住の促進	交付対象	大垣市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		

